

法人名 財団法人山梨県国際交流協会

【法人の概要】

代表者名	黒澤 幸昭		所管部(局)課	企画部県民室国際課		
所在地	甲府市飯田2-2-3		電話番号	055-228-5419		
ホームページURL	http://www.via.or.jp/index.html		E-mailアドレス	webmaster@via.or.jp		
資本金(基本財産)	275,746	千円	設立年月日	平成2年11月30日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		200,500	千円	72.7 %
	2	市町村(振興協会)		25,000	千円	9.1 %
	3	山梨中央銀行		5,000	千円	1.8 %
	4	国際興業グループ		5,000	千円	1.8 %
	5	山梨県建設業協会		3,000	千円	1.1 %
	6	山日・YBSグループ		2,000	千円	0.7 %
	7	小泉		2,000	千円	0.7 %
	8	テレビ山梨		1,000	千円	0.4 %
	9	富士急行		1,000	千円	0.4 %
	10	甲府信用金庫		600	千円	0.2 %
	その他	32団体(者)		30,646	千円	11.1 %
設立経緯等	県国際化推進懇話会(学識経験者を会長に、国際交流関係者・有識者等16名からなる懇話会 昭和62年8月設置)から、地域の国際化を推進するためには、県民自らが主体となった国際交流の推進を図る必要があり、そのためには、これら活動の中核拠点施設の確保が重要であるとの提言がなされ、「県国際交流基本計画」(平成元年2月策定)にセンターの整備が位置付けられ、建設開始。県民に国際交流活動等の機会と場を提供し、もって国際化に即した地域社会の発展に寄与するために設置された。					

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H16年度	H17年度	H18年度
事業1 県立国際交流センター管理事業	本県における民間の国際交流・国際協力の中核拠点施設である「国際交流センター」の管理・運営を行う。	17,107	15,062	12,958
事業2 国際交流促進事業(H18～「国際理解促進事業」「国際親善交流事業」の2事業)	各国の文化の紹介、在住外国人や留学生との交流などを通じて、県民の国際交流活動の促進、国際協力への意識の醸成を図る。	2,412	3,815	2,688
事業3 多文化共生事業	国籍の違いを踏まえて、様々な人々が不自由なく生活できるまちづくりを推進するため、地域社会が一体となった取り組みを行う。	4,472	4,432	4,138

【組織】

	年度	平成17年度					平成18年度					平成19年度				
		職員 プロパー 員	派遣 兼務 員	県 職 員 OB	県 OB	そ の 他	職員 プロパー 員	派遣 兼務 員	県 職 員 OB	県 OB	そ の 他	職員 プロパー 員	派遣 兼務 員	県 職 員 OB	県 OB	そ の 他
4月1日現在の人員	役員															
	理事(常勤)	1			1		1			1		1			1	
	理事(非常勤)	12		3		9	12		3		9	12		2		10
	監事(常勤)	0					0					0				
	監事(非常勤)	2		1		1	2		1		1	2		1		1
	評議員	15		3		12	15		3		12	15		3		12
計	30	0	7	1	22	30	0	7	1	22	30	0	6	1	23	
職員	管理職	1		1			1		1			1		1		
	一般職員	3	3				3	3				3	3			
	臨時職員	0					0					0				
	非常勤職員	2			2		2			2		2			2	
	計	6	3	1	2	0	6	3	1	2	0	6	3	1	2	0
プロパー職員の年齢構成(H20.4.1現在)	年齢	～20	21～30	31～40	41～50	51～60	61歳以上	合計			平均年齢	平均年収				
	男性							0	役員			(千円)				
	女性		1	1	1			3	常勤	※	※					
	合計	0	1	1	1	0	0	3	職員	36		(千円)				

※ 常勤役員は、1名のため個人情報保護の観点から、非公表。

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
収 支 状 況	基本財産運用収入	2,064	2,024	2,057	33
	会費収入	534	593	626	33
	寄付金収入	0	266	0	△ 266
	受託事業収入	26,225	43,605	43,991	386
	自主事業収入	159,035	169,470	210,414	40,944
	補助金収入	35,943	14,579	8,780	△ 5,799
	その他の収入	608	593	104,222	103,629
	当期収入計①	224,409	231,130	370,090	138,960
	前期繰越収支差額	8,311	10,299	10,505	206
	収入計②	232,720	241,429	380,595	139,166
	人件費	36,888	35,552	30,297	△ 5,255
	その他の支出	186,253	195,545	337,574	142,029
	当期支出計③	223,141	231,097	367,871	136,774
	当期収支差額①-③	1,268	33	2,219	2,186
次期繰越収支差額②-③	9,579	10,332	12,724	2,392	

(単位:千円)

項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
財 務 状 況	流動資産	21,654	26,663	26,409	△ 254
	固定資産	275,377	275,643	275,866	223
	資産計	297,031	302,306	302,275	△ 31
	流動負債	3,604	7,374	9,990	2,616
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	7,760	8,784	3,918	△ 4,866
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債計	11,364	16,158	13,908	△ 2,250
	正味財産	285,667	286,148	288,367	2,219
	うち基本財産等	275,351	275,523	275,746	223
	うち基本財産以外の正味財産	10,316	10,625	12,621	1,996
うち当期正味財産増減額	2,098	482	2,218	1,736	
その他積立金等	8,218	10,143	10,403	260	

(単位:千円)

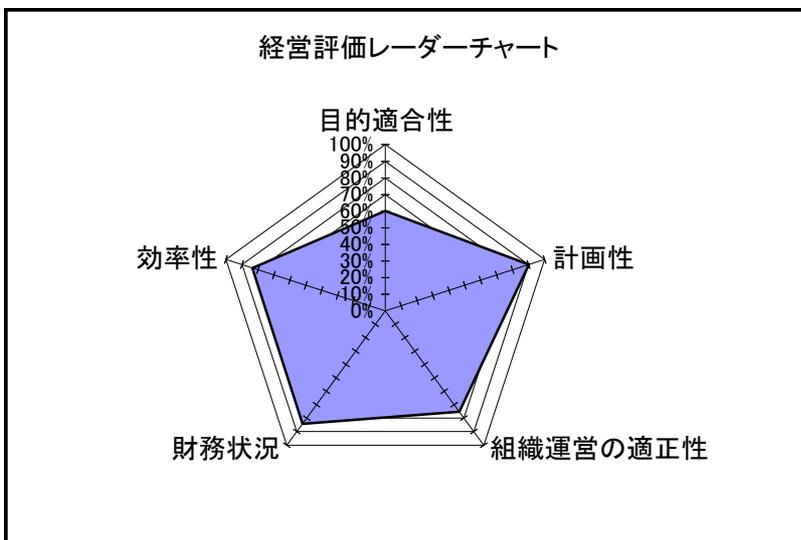
項 目		16年度	17年度	18年度	増減(18-17)
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金	0	0	0	0
	人件費(派遣法)補助金	13,451	0	0	0
	人件費(派遣法以外)補助金	14,137	6,428	5,603	△ 825
	人件費以外の補助金	480	200	0	△ 200
	運営費補助金	28,068	6,628	5,603	△ 1,025
	事業費補助金	7,075	6,409	2,094	△ 4,315
	補助金計	35,143	13,037	7,697	△ 5,340
	人件費(派遣法)委託金	0	8,158	8,506	348
	人件費(派遣法以外)委託金	7,768	16,896	14,877	△ 2,019
	人件費以外の委託金	18,457	18,551	20,608	2,057
	委託金計	26,225	43,605	43,991	386
	県支出金計	61,368	56,642	51,688	△ 4,954
	県の財政的関与の割合(%)	27.3	24.5	14.0	△ 11
	県貸付金残高	0	0	0	0
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金 (運営費)	専務理事人件費(1名分)
補助金 (事業費)	多文化共生事業費(国籍や民族の違いによる差別・偏見のない関係構築のための事業) 国連啓発事業費(国際連合、国際問題に関する知識の普及)
委託金	国際交流・国際協力に関する事業全般(催し・講座等の開催、情報収集・提供、相談など) 国際交流センターの施設・設備の維持保全・利用に関する業務(会議室・宿泊室の利用管理など)
債務負担行為	なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	12	60.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	18	90.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	12	75.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	37	84.1%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	9	36	30	83.3%
合計		34	136	109	80.1%



【警戒指標】

該当なし

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	収益事業比率の高さが評点を下げる要因となっているが、当法人の収益事業は同館内にあるパスポートセンターでのパスポート発給に必要な「証紙・印紙の売りさばき」で利用者の利便性に配慮したものであり、利益を追求しているものではない。 利用者アンケートについては、引き続き集計・分析に努め、結果を利用者にフィードバックし、改善に努めていく。
計画性	指定管理者制度に沿った「山梨県国際交流協会経営計画」を平成18年度に策定した。
組織運営の適正性	人員構成については職員数を最小限に抑えている(8名)ことから、相対的に管理職員数(1名)の比率が上がっている。 財務については県出納局及び監査委員の監査を受けているが、公益法人制度改革等に伴って経理がより複雑になることが予想されることから、チェック・指導の外部委託を検討している。
財務状況	平成16年度以降黒字で推移を続けており、概ね良好である。 受託事業の再委託はセンター内の清掃・設備管理・夜間警備等に限っており、ソフト事業の再委託は行っていない。
効率性	宿泊室において利用料金の引き下げ・一般留学生を入居可能とするなど利用者の増加に努めるとともに、会議室等の稼働率が低い平日昼間の時間帯に、主婦など日中に時間のある層を狙った事業を行うことで利用者数を伸ばした。
総合的評価	職員人件費を大幅に抑制し財務状況の健全化を図ったこと、また、実施事業の内容・実施時期を工夫し利用者数を伸ばしたことが評点につながったと考える。



対応策	「地域における国際化」「対外的な国際交流・協力」といった施設設置当初のニーズとともに、「多文化共生」という新たなニーズに対応していく。平成18年度に指定管理者制度を導入し、「山梨県国際交流協会経営計画」を策定したことから、引き続き本計画に沿った運営に努める。
-----	---

【法人担当部局の所見】: (法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	設立当初の目的である「地域における国際化推進のための対外的な国際交流・協力」にとどまらず、地域に暮らす外国籍住民の支援等を行う「多文化共生」という新たな需要への対応を強化していく。 利用者アンケートについては、引き続き集計・分析に努め、結果を利用者にフィードバックし、事業効果を高める。
計画性	引き続き指定管理者制度に沿った「山梨県国際交流協会経営計画」(平成18年度策定)に従って運営を行う。
組織運営の適正性	県出資比率が高いことから、県出納局及び監査委員の監査を引き続き行い適正化に努める。公益法人制度改革等に伴う経理の複雑化への対応として「チェック・指導の外部委託」が上げられているが、費用効果面も含めて検討する。
財務状況	平成16年度以降黒字で推移を続けており、概ね良好である。指定管理者制度の適用を受けた18年度以降も、諸経費の節減や適正な価格競争の導入などに努めており、宿泊施設利用料金の引き下げなどによる減収をカバーしている。
効率性	宿泊室利用料金の引き下げ・入居要件の緩和などで利用者の増加に努め、平日昼間の時間帯に合わせた事業を展開し、主婦など日中に時間のある層の利用を伸ばしたことで利用者数を増加させたことは評価できる。また、人件費の抑制など経費の節減に努めたことも効率性の向上に貢献した。
総合的評価	類似の民間施設などは他に見られず、施設設置当初のニーズは引き続きあると思われる。財政状況も概ね良好であり、今後は指定管理者制度、また、昨年度策定した「山梨県国際交流協会経営計画」の効果を検証していく。

【総合評価】: (経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">財務状況</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> A (75%~) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> B (60%~75%) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> C (50%~60%) </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;"> D (~50%) </div> </div>
※ランク下の%は得点率による概ねの目安であるが、総合的に評価するため、得点率と一致しない	<p>・平成18年4月から国際交流センターの指定管理者となり、センター利用者数も順調に伸びているが、利用者サービスの向上、経費削減など更なる運営努力が求められる。</p> <p>また、現状の法人運営を維持していくには、指定管理者としての継続選定が大前提となる。このため、継続的に指定を受けるために、コスト縮減や利用者サービスの向上にむけた不断の見直しが必要となる。</p> <p>・各評価項目は、一部項目を除き平均水準以上にあり全体的に見ても概ね健全な経営状況にあるといえる。しかし、評価の低い目的適合性については、顧客ニーズの分析・検証を確実に実施し、法人運営に反映させる手法を確立していく必要がある。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

- ・指定管理者として継続的な指定を受けるため、利用者数の増加・利用者サービスのさらなる向上を目指し、独自事業の充実・経費削減など、引き続き運営に努力する。
- ・今評価結果において「目的適合性」がやや低い評価であるため、利用者ニーズの分析・検証を確実に実施し、今後の運営に的確に反映できる方策を確立する。